

第4回市議会定例会

平成14年度

各会計歳入歳出決算を認定

一般質問に13名

かすがい

市議会だより

主な内容

- 第4回定例会……………2～3P
- 一般質問……………4～7P
- 請願審議など……………8P



KASUGAI CITY COUNCIL

2003.11

第 26 号

市議会だよりは、環境保護のため再生紙を使用しています。

福祉の里

一般会計歳入歳出決算など34件を 認定・可決・同意・了承

平成15年 第4回定例会

平成15年第4回定例会は、9月10日から9月29日までの20日間の会期で開催しました。

定例会には、平成14年度一般会計・特別会計・企業会計の決算14件、補正予算2件、条例5件、一般議案7件、議員提出議案4件、人事案件2件が提出され、原案のとおり認定・可決・同意・了承しました。

また請願については、7件を審査し、3件を除き採択しました。

一般質問は、9月25日に13名の議員が市政の課題について、当局の考え方をただしました。

決算

▽一般会計決算

一般会計は、歳入739億9948万1986円に対し、歳出719億9266万3080円で、前年度に比べ、歳入7.9%、歳出10.1%減少しました。

これはクリーンセンター新焼却炉等の大規模建設工事が完了したことなどによります。

実質収支は、19億6047万8906円の黒字決算となりましたが、これは水道、病院両企

業会計からそれぞれ20億円を繰り入れた結果です。

▽特別会計決算

国民健康保険事業特別会計は16億8282万4823円の赤字決算となりましたが、ほかの10会計は黒字ないし収支同額で特別会計の合計では実質収支は14億6408万6198円の赤字決算となりました。

▽企業会計決算

病院事業会計は、5億8721万4268円の純損失が生じました。

また水道事業会計は、1億3648万5533円の純損失が生じました。

補正予算

総額7712万円の補正予算を可決しました。

内訳は、一般会計補正額6912万円、潮見坂平和公園事業特別会計補正額800万円です。

主な内容は、一般会計では、次世代育成支援対策行動計画策定調査に580万円、道路整備費として2500万円、橋りょう整備費として3000万円です。

公園費として800万円ですが、これは潮見坂平和公園事業特別会計の墓地陥没復旧工事費として繰り出すものです。

条例

▽市税条例の一部を改正する条例

納期前の報奨金の交付率を納期前1月につき100分の0.3（現行100分の0.75）に引き下げるものなどです。

▽国民健康保険税条例の一部を改正する条例

納期前の報償金の交付率を納期前1月につき100分の0.3（現行100分の0.75）に引き下げるものなどです。

▽廃棄物の減量及び適正処理に関する条例及び開発事業に係る紛争の予防及び調整に関する条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

▽手数料条例の一部を改正する条例

のぼり旗の表示の許可基準について規定がなされたことにより、新たに許可申請に対する審査手数料を1本当たり100円とするものです。

▽企業職員の給与の種類および基準を定める条例の一部を改正する条例

雇用保険法の一部改正に伴い、就業促進手当の額に相当する金額を退職手当として支給するも

のです。

一般議案

▽救急自動車の購入契約
高規格救急自動車を購入するものです。

金額 2613万4500円

相手方 愛知日産自動車(株)

▽松新第一コミュニティ住宅（東棟）の取得

勝川駅南口周辺整備対策事業の一環として取得するものです。

場所 松新町3-3078
物件 鉄筋コンクリート造
価格 3階建
1億4684万6385円

相手方 都市基盤整備公団



▽訴えの提起

市営住宅家賃未納の4名に対し、明渡し及び未納家賃、延滞

第4回定例会

◇上程議案と審議結果◇

◎決算……………14件

平成14年度一般会計歳入歳出決算……………	認 定 (賛成多数)
平成14年度交通災害等共済事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度民家防音事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (賛成多数)
平成14年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度春日井市民病院事業会計決算……………	認 定 (全会一致)
平成14年度水道事業会計決算……………	認 定 (全会一致)

◎補正予算……………2件

平成15年度一般会計補正予算……………	原案可決 (全会一致)
平成15年度潮見坂平和公園事業特別会計補正予算……………	原案可決 (全会一致)

◎条 例……………5件

市税条例の一部を改正する条例……………	原案可決 (全会一致)
国民健康保険税条例の一部を改正する条例……………	原案可決 (全会一致)
廃棄物の減量及び適正処理に関する条例及び開発事業に係る紛争の予防及び調整に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決 (全会一致)
手数料条例の一部を改正する条例……………	原案可決 (全会一致)
企業職員の給与の種類および基準を定める条例の一部を改正する条例……………	原案可決 (全会一致)

◎一般議案……………7件

救急自動車の購入契約……………	原案可決 (全会一致)
松新第1コミュニティ住宅(東棟)の取得……………	原案可決 (全会一致)
訴えの提起……………	原案可決 (全会一致)
訴えの提起……………	原案可決 (全会一致)
訴えの提起……………	原案可決 (全会一致)
訴えの提起……………	原案可決 (全会一致)
損害賠償の額の決定……………	原案可決 (全会一致)

◎議員提出議案……………4件

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による日本人拉致事件の真相解明等に関する意見書……………	原案可決 (全会一致)
パート・有期契約労働法の制定に関する意見書……………	原案可決 (全会一致)
医薬品の一般小売店における販売に関する意見書……………	原案可決 (全会一致)
義務教育費国庫負担制度の堅持と学級規模の縮小を求める意見書……………	原案可決 (全会一致)

◎人事案件……………2件

監査委員の選任の同意……………	同 意 (全会一致)
人権擁護委員の推薦……………	異議なし (全会一致)

金などの支払いを求めるもので
す。

未納総額 176万6852円

▽損害賠償の額の決定

平成14年4月18日、市民病院
における医療事故についての損
害賠償を行うものです。
金額 170万円

議員提出議案

定例会に意見書4件を議員提
出し、審議しました。

▽朝鮮民主主義人民共和国(北
朝鮮)による日本人拉致事件の
真相解明等に関する意見書
▽パート・有期契約労働法の制

定に関する意見書

▽医薬品の一般小売店における
販売に関する意見書

▽義務教育費国庫負担制度の堅
持と学級規模の縮小を求める意
見書

持と学級規模の縮小を求める意
見書

人事案件

人事案件2件を同意・了承

監査委員の任期満了に伴い、

伊藤武氏の選任に同意しました。
また人権擁護委員の任期満了
に伴い、長谷川弘氏の推薦を了
承しました。



市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、13名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり30項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

完全学校週5日制施行による、余暇善用について

質問者 林 克巳

【質問】子どもたちが「生きる力」を育んでいくためには、余暇時間を有効に活用し、様々な経験を積み重ねていくことが大切です。そこで余暇善用活動をより活発に充実していくために、各地域で尽力されている人材・団体、そして活動内容等の情報を集め共有し提供する情報バンクを構築し、地域コミュニティ活動を支援していく必要があると考えます。当局の考えを問う。



【答弁】学校週5日制のもと、子どもたちが余暇を活用し、豊かな人間性を育むことを目的として、ウィークエンド教室や奉仕・体験活動、土曜講座など、各種事業を実施しています。指導者や講座情報については、市のホームページ「生涯学習情報」で提供しています。今後も各種

団体との連携や情報ネットワークの構築について、調査研究してまいります。

市民の健康推進事業について

質問者 山際 喜義



【質問】中高年の男性に前立腺ガンが増加し、10年後には男性のガン死亡率のトップになるといわれる。40歳からの成人健診に前立腺ガン検診を実施できないか。また、自殺者3万人時代を迎え、その背後の「うつ病」が社会問題になっている。15人に1人が「うつ病」の経験があるという。うつ病理解の啓発事業と、健診時に「こころの検診」を実施できないか伺います。

【答弁】前立腺ガンの検診については、対象年齢区分をはじめ、受益者負担や関係機関の協力などの課題があり、費用対効果を含め、検討してまいります。うつ病に関しては、正しい知識教育や早期治療を図るため、

講座の開催や小冊子の配布などにより、広く啓発に努めてまいります。こころの検診の実施については、今後、効果的な予防対策などについて研究してまいります。

名古屋空港について

質問者 田中 康則

【質問】地元味美小学校校歌に「今日も飛び立つ飛行機は、世界の人の幸せを運ぶ翼となるように」と今も児童たちが高らかに歌います。空港あるが当たり前、あるが自慢の空港が一元化まで、後1年4カ月、小型機の飛行と自衛隊基地は存続をする。一元化後にも見合う周辺補償の確保は、将来の子々孫々にわたる、今に生きる者の最重大な責務と思うが、明確な考えを問う。



【答弁】周辺環境対策については、経過措置や激変緩和措置をとるよう、国土交通省と協議を進めます。一元化後の周辺環境

対策については、設置管理者となる県が行うこととなりますが、航空機騒音の影響区域の調査結果に基づき、関係機関と協議を進めてまいります。県営空港となっても、騒音や事故に対する対策、基地機能の拡充への対応等、引き続き積極的に対応してまいります。

市政全般の答弁について

質問者 伊藤 隆司



【質問】安全で安心して暮らせるまちづくりのためには、人によさしい施設、災害に強い施設が必要です。防災上、避難場所の安全性を確保するための対策についてお尋ねします。

また、水害対策としての水門管理の強化、母子手帳の喫煙防止に関する内容の充実をはじめ、各施設の分煙対策とその取り組みについてお尋ねします。

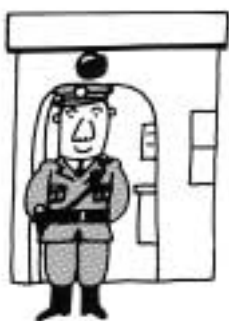
【答弁】緊急避難場所である公園の構築物については、補強等により安全対策を講じていますが、構築物等には近づかないよう、訓練等の機会を通じ啓発してまいります。

水門の操作管理については、今後、複数管理体制への強化を図り、用排水路の治水安全上の機能が発揮されるよう、地元区と協議を進めてまいります。

妊婦への喫煙防止の啓発については、母子手帳への記述内容を検討してまいります。また、市施設における受動喫煙の防止については、施設の利用形態等を勘案し、分煙または全面禁煙を実施いたします。

防犯対策について

質問者 諸戸 護子



【質問】防犯対策の課題として
①地域パトロールの強化拡充。
②ポニターによる簡易防犯診断の拡充。
③マンション等の建設業者に防犯対策の義務づけ。
④

鍵交換費用の補助金制度を設けてはどうか。また、地域での声かけ運動など、市民一人ひとりの意識の高揚を図り、犯罪の発生しにくい環境の整備が必要と思われるが、当局の見解を問う。

【答弁】本市では、市民一人ひとりに「地域の安全は自分たちの問題である」という意識を啓発するため、平成5年に全国に先駆け「春日井市安全なまちづくり協議会」を設立し、地域住民の参加による「くらがり診断」の実施や安全アカデミーによるポニターの養成など、市民と行政が一体となった活動を進めてきています。今後もこの活動を継続し、市民の自主防犯意識の醸成を図ってまいります。

市民サービスについて

質問者 後藤 正夫

【質問】平成15年4月から地方自治法施行令の改正により、地方税についても、私人に収納事務を委託できることになり、コンビニエンスストアでの地方税の収納事務民間委託が可能となった。市税などの収納機会の現状と課題について問う。
また、市民サービスのため、コンビニエンスストアでの収納機会拡大の見解を問う。

【答弁】現在の収納窓口は、平日以外に毎週水曜日、毎月最終日曜日、5月と12月の滞納整理月等の時間外でも納付できる体制としています。市税等のコンビニエンスストアでの収納機会の拡大については、延滞金、手数料等、解決すべき課題があり、費用対効果を含め、市民サービスの観点から、十分に研究・検討してまいります。



介護予防・痴呆予防対策について

質問者 石原 名子

【質問】回想法とは、昔懐かしい生活用品等を用いて、かつて経験したことを楽しみながら、皆で語り合い、いきいきとした自分を取り戻そうとする心理療法であり、介護予防、痴呆防止に効果がある。自分を受け止めてくれる良き聞き手が現れ、い

かすことができる機会や場が必要である。回想法の導入、歴史資料館の整備とともに、回想法センターの設置について問う。



【答弁】回想法については、現在、手法の習熟と効果の検証の段階にありますが、今後も指導者の育成や情報の収集に努めるとともに、デイサービス等高齢者関連の事業に取り入れてまいります。専用施設の設置については、情報の収集や研究を進めるとともに、技術を蓄積し、効果を検証するなかで、旧家等の建物での回想法を考えてまいります。

市の安全管理と危機管理について

質問者 高田 敏亨

【質問】最近、社会的・経済的に影響を及ぼす重大事故が多発している。ISO14001を取得している春日井市が、市の業務において安全面からの見直

しと「再点検が必要」と考える。
 当市の日頃の安全管理・危機管理をどのように行っているか。また、今回の事例に対して、当市の対策をどのように取ったかを問う。



【答弁】市の業務に係る安全管理については、ISO14001により構築した環境マネジメントシステムにより、緊急事態を特定し、対応手順書を作成しています。計画的に訓練等を実施するとともに、内部監査等により運用状況を常に検証しています。最近の重大事故に対応して、市の施設についても再度点検し、体制の強化を図っています。また、市内の全ての危険物施設保有事業所には、安全管理について文書により注意を喚起しました。

入札及び業務委託契約について

質問者 中藤 幸子

【質問】入札制度については、参加業者を増やす等、改善が進んでいる。また、公平さを確保するため「不当要求行為等対策要綱」も設置された。しかし雑草等除去委託については、ニュータウン地区69円、春日井市内1円91円と、大差が生じたまま単価契約がなされており、経費節減には程遠い状態である。入札や単価契約のあり方を見直すべきではないか。

除草作業 (㎡)

A社 91円	B社 69円
春日井市内 1円	高蔵寺 ニュータウン

【答弁】今後の単価契約のあり方について、入札制度検討委員会で検討を進めるとともに、緊急維持修繕工事については、10月より単価契約による発注を抑制することとし、工事ごとに設計し発注することとしてまいります。また、雑草等除去委託についても、一律に単価契約による発注ではなく、発注面積や現

場条件に応じて個別に設計し入札する方向で検討を進めております。

市内バスの交通問題の改善について

質問者 伊藤 裕規



【質問】シティバスは、市民に歓迎されているが、空白地域などの問題もあり、市民に意見も聞き改善をしてください。3月27日の時刻改正で名鉄バスの県道内津勝川線で、高齢者などが多く利用する坂下方面から市役所方面への直接路線が極端に少なくなり、ほとんどJR春日井駅で乗り換えになり時間、料金が多かかり非常に不便である。名鉄に改善を求めてください。

【答弁】シティバスは、運行開始から1年を経過していないことから、引き続き事業の周知を図り、適切な運行管理に努め

てまいります。名鉄バス路線については、市役所方面へ直接行く路線が少なくなった一方で、鉄道駅間を結ぶ路線が充実しました。ご指摘の内容については、これまでも名鉄に対して要請をしていますが、今後も要請を続けてまいります。

住基ネット問題について

質問者 宮地 隆

【質問】住基ネットが問題を抱えて本格稼働。個人情報への自己コントロール権を侵害する、憲法違反として、住基ネット差し止め訴訟も起きています。私は国民的な合意がなされていないので反対しています。市民の利用は住基カードと広域交付で、稼働から1カ月、関心を示す発行枚数はどうか。春日井市ではこれまで1億円近い経費が使われ、今後も維持費が要ります。



【答弁】住民基本台帳ネットワークシステムは、本年8月25日から住民票の写しの広域交付や転入転出の手続きの簡素化などの2次サービスが始まりました。その利用状況は、住基カードの交付枚数100枚、広域交付9件であります。さらに、このシステムの周知を図り、行政手続のオンライン化など、窓口行政サービスの広域利用に向けて取り組んでまいります。

子育て環境整備 について

質問者 内藤 富江

【質問】子どもの出生率が過去最低を記録し、全国的に少子化が進む一方、女性の社会進出、共働き家庭の増加、家庭や地域の子育て機能の低下等によって、保育所入所希望が増加しています。入所できない児童が待機児童となつて出ている今日、早急に解消すべきと考えるが、これまでどのように取り組み、今後増加する保育需要に対し、どう対応されるのか問う。

【答弁】待機児童解消のため、昨年度は6保育園で保育室の見直しや改修を行い、今年度は出川保育園で保育室を増設中であり、待機児童数は減少してきて

います。今後も臨時保育士の効率的配置、施設利用の見直しや改修、保育室の増設、認可私立保育園の設立援助等を行うなど、待機児童の解消に努めてまいります。



国民健康保険事業 について

質問者 内田 謙

【質問】2002年度の国保（国民健康保険）会計決算は、今日の社会経済情勢を色濃く反映しつつ、財政運営上の困難をさらに深めている。

しかし国保加入者は、自営業者や高齢者が中心であり、財政基盤がきわめて弱い弱である。財政上の解決策として、国保加入者に新たな負担を求めるべきではないと思うが、当局のご所見を伺いたい。

掲載以外の質問項目

- ・ 市内コンピュータネットワークの安全対策について
- ・ バリアフリーの街づくり
- ・ 市内公共物への違法貼付物について
- ・ フレンドシップ事業について
- ・ 人にやさしいまちづくりについて
- ・ 防災対策について
- ・ 高齢者の虐待防止について
- ・ 禁煙支援事業について
- ・ 行政評価について
- ・ 地震対策の具体化について
- ・ 青年の雇用支援について
- ・ 戦争の遺跡について
- ・ 水道事業について
- ・ 社会福祉行政について
- ・ 高齢者外出支援サービスについて
- ・ 消費者行政について
- ・ 平和行政について



【答弁】国保事業は、今後も大変厳しい財政運営を余儀なくされる状況が続くと予測されます。このため、今後の歳入確保が重要であり、国保事業全体の現状及び課題を分析するとともに、財政基盤の弱い国保に対する補助金等が増額されるよう、国保連合会、中央会や市長会を通じ、要望活動を継続して実施してまいります。

請願審議

第4回定例会に、7件の請願が提出され、委員会に付託し、審査しました。

その後、本会議で委員長の審査結果報告後、採決し、結果は次のとおりです。

- ▼パート・有期契約労働法の制定に関する請願書……………採択
- ▼医薬品の一般小売店における販売についての意見書提出を求める請願書……………採択
- ▼義務教育費国庫負担制度の堅持と学級規模の縮小に関する請願書……………採択
- ▼私立高校に子どもを通わず保護者に対する授業料補助金の拡充を求める請願書……………採択
- ▼教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書の採択を求める請願書……………不採択
- ▼7校3校舎の廃校と夜間定時制の再編をすすめる「県立高等学校再編整備基本計画」の見直しの意見書採択を求める請願書……………不採択
- ▼産業廃棄物焼却施設（松戸町）建設に関する請願書……………不採択

意見書の提出

定例会に4件の意見書を議員提出し、可決した後、地方自治法第99条の規定により関係行政機関などへ提出しました。

その要旨は次のとおりです。

○朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による日本人拉致事件の真相解明等に関する意見書

昨年9月の日朝首脳会談において、北朝鮮は拉致被害者13名の安否を明らかにしたが、全容解明には程遠いものである。被害者5名は帰国したが、政府認定以外の被害者の存在の可能性もあり、関係者の悲しみと憤りに深く同情の念を持たざるを得ない。よって国は、毅然とした態度で交渉し、事件の真相解明に努め、北朝鮮に対し、国家による被害者への謝罪、疑惑解明、拉致被害者の家族の早期帰還を求められるよう強く要望する。

○パート・有期契約労働法の制定に関する意見書

我が国のパートタイム労働者は1200万人を超え、雇用労働者の2割を占めているが、フルタイム労働者に比べ、労働条件や処遇において相当の格差が生じており、その雇用環境の改善を図ることが必要である。よって国は、次の施策を講じられるよう強く要望する。

- (1) パートタイム労働者及び有

期契約労働者の適正な労働条件と均等待遇を確保する

法制定を行うこと。

- (2) ILO第175号条約及び第111号条約の早期批准を行うこと。

○医薬品の一般小売店における販売に関する意見書

政府は年内にも安全上問題のない医薬品を選定し、一般小売店に販売を認める報告を示した。安易に一般小売店において医薬品を販売することは、国民の生命、健康に及ぼす影響が懸念される。よって国は、一般小売店における医薬品の販売については、安全性の担保と適正使用に関する情報提供といった観点から十分配慮の上、慎重に対応されるよう強く要望する。

○義務教育費国庫負担制度の堅持と学級規模の縮小を求める意見書

国の財政事情による地方への負担転嫁によって義務教育費国庫負担制度が崩れると、地方財政を大きく圧迫し、地域により教育の質に大きな差が広がり、教育の機会均等が難しくなる。よって国は平成16年度の政府予算編成期に当たり、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、学級規模の縮小を図り、そのために十分な教育予算を確保されることを強く要望する。

第5回定例会予定

- ▼11月28日（金）
本会議（提案理由説明）
- ▼12月2日（火）
本会議（質疑）
- ▼12月3日（水）～8日（月）
各常任委員会
- ▼12月9日（火）・10日（水）
本会議（一般質問）
- ▼12月12日（金）
本会議（委員長報告・討論・採決）

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。お問い合わせ 議事課

（☎8516492）

編集後記

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による日本人拉致事件の真相解明に関する意見書を9月10日に内閣総理大臣等へ提出しました。関係者の悲しみと憤りは、いかほどのものか察するに余りあり、深く同情の念を持たざるを得ません。

今議会では、平成14年度の一般会計をはじめ、各会計の決算を審議し、認定しました。これからも皆さまに親しまれる議会報を目標に頑張っています。

編集委員一同